

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安中 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)6720 8400(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	175,601	172,190	229,204
経常利益	(百万円)	6,763	16,584	9,350
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,784	4,934	4,333
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,360	13,513	4,778
純資産額	(百万円)	81,597	78,942	79,728
総資産額	(百万円)	726,587	701,503	731,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	175.73	229.16	201.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.2	10.2	9.3

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	87.72	111.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの効果による国内市場環境の好調や、米国経済の堅調な推移を背景に、緩やかに回復しつつあります。個人消費は、有効求人倍率が平成25年11月に1.00倍と6年1ヶ月ぶりに1倍を上回るなど雇用情勢の改善や所得環境の好転、株価上昇を背景に底堅く推移しております。一方で、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う国内駆け込み需要の反動減や、米国QE3の縮小、中国経済の成長鈍化等、わが国経済の本格的な回復にはいまだ不透明な部分があるものと考えられます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、震災からの復興需要等による押し上げ効果は沈静化しつつあるものの、産業機械、土木建設機械を中心として増加基調が継続しており、業界全体の平成25年12月累計のリース取扱高は前年同期比2.1%増の3兆6,264億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第3四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比16.6%増の1,101億28百万円と伸長しました。これは、営業体制の強化策として、民需営業ラインを3本部制へ改編の上、専門性の追求と競争力アップを図ってきたことによるものであります。

営業貸付事業においては、前年同期に大型案件の計上があった債権流動化の落ち込みにより、前年同期比12.9%減の1,833億1百万円となりました。今後も引き続き、NEC商流に留まらない幅広い金融ソリューションサービスの提供により、営業成績の拡大に尽力して参ります。

リサ事業においては、前年同期に大型不動産の売却があったことから、売上高は前年同期比減となりましたが、コアビジネスの一つであるソリューションファンドにおける大型案件の収益計上を行ったため、営業利益では前年同期比を大幅に上回る実績となりました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービスメニューを増やし、拡大を図りました。

これらの事業活動の展開に加え、貸倒引当金及び資金原価の改善を受けて、経常利益は前年同期比を大幅に上回る水準となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,721億90百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益162億12百万円（同146.3%増）、経常利益165億84百万円（同145.2%増）、四半期純利益49億34百万円（同30.4%増）となりました。

（セグメント別の状況）

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比1.2%減の1,353億90百万円となりました。営業利益は売上原価が増加したことから、前年同期比16億71百万円減少の67億24百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比19.4%減の26億1百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前年同期比20億8百万円改善し、20億18百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に大型の不動産売却があったため、前年同期比11.3%減の225億36百万円となりました。営業利益は、ファンド収益の増加により、前年同期比92億26百万円増加の98億78百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の減少等から、前年同期比10.2%減の117億4百万円となりました。営業損益は売上原価が増加したことから、前年同期比7億34百万円悪化し、13億8百万円の損失となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて304億69百万円減少し、7,015億3百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が134億91百万円増加したものの、有価証券が150億1百万円、リース債権及びリース投資資産が119億33百万円、営業投資有価証券が74億70百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて296億83百万円減少し、6,225億60百万円となりました。主な要因としては、社債が100億円、債権流動化に伴う支払債務（流動及び固定）が94億11百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが330億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が182億6百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億85百万円減少し、789億42百万円となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が49億34百万円増加したものの、剰余金の配当により9億47百万円、少数株主持分が48億81百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載してあります。

事業区分		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	105,371	19.8
	オペレーティング・リース	2,358	26.5
	割賦	2,398	26.3
	貸貸・割賦事業計	110,128	16.6
営業貸付事業		183,301	12.9
その他の事業		2,173	5.5
合計		295,603	3.7

営業資産残高

事業区分	前第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	410,427	62.9	416,410	66.8	5,982
営業貸付事業	176,192	27.0	158,630	25.4	17,561
リサ事業	63,438	9.7	46,512	7.5	16,926
その他の事業	2,385	0.4	1,767	0.3	617
合計	652,444	100.0	623,321	100.0	29,122

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が3,804百万円、買取債権が16,798百万円、投資有価証券が9,239百万円、販売用不動産が9,425百万円、営業貸付金が7,244百万円となっております。

営業実績

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	136,995	122,167	14,827	3,403	11,424	3,029	8,395
営業貸付事業	3,225	-	3,225	408	2,816	2,806	10
リサ事業	25,404	21,260	4,144	800	3,343	2,691	652
その他の事業	13,030	11,861	1,169	21	1,148	1,721	573
調整	3,053	2,227	826	52	773	1,128	1,902
合計	175,601	153,061	22,540	4,580	17,959	11,377	6,582

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	135,390	122,094	13,295	2,676	10,619	3,894	6,724
営業貸付事業	2,601	0	2,601	731	1,869	149	2,018
リサ事業	22,536	9,193	13,343	329	13,013	3,135	9,878
その他の事業	11,704	11,615	89	27	62	1,370	1,308
調整	42	8	33	-	33	1,067	1,101
合計	172,190	142,894	29,296	3,765	25,530	9,317	16,212

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,529,300	215,293	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,293	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成25年12月31日現在の自己株式の総数は、398株であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南二丁目15 番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注)当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成25年12月31日現在の自己株式の総数は、398株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	33,144
割賦債権	13,755	11,587
リース債権及びリース投資資産	390,222	378,288
賃貸料等未収入金	17,720	16,465
営業貸付金	164,949	160,448
買取債権	17,429	16,798
営業投資有価証券	13,042	5,572
販売用不動産	11,022	9,425
有価証券	16,000	998
その他	11,407	11,430
貸倒引当金	15,063	11,849
流動資産合計	660,138	632,308
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	24,957	25,994
社用資産	653	918
有形固定資産合計	25,611	26,912
無形固定資産		
賃貸資産	738	539
のれん	8,686	7,878
その他	5,761	5,018
無形固定資産合計	15,186	13,437
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	15,079
その他	21,484	18,868
貸倒引当金	4,730	5,102
投資その他の資産合計	31,036	28,845
固定資産合計	71,834	69,194
資産合計	731,973	701,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	415	781
買掛金	13,013	14,014
短期借入金	13,256	14,999
1年内返済予定の長期借入金	141,485	82,464
コマーシャル・ペーパー	67,000	34,000
債権流動化に伴う支払債務	1,349	4,313
未払法人税等	43	793
賞与引当金	-	480
本社移転費用引当金	38	-
災害損失引当金	9	2
その他	16,857	15,845
流動負債合計	253,468	167,695
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	370,424	411,239
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588	11,034
退職給付引当金	1,570	1,446
その他	7,193	6,144
固定負債合計	398,776	454,865
負債合計	652,244	622,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	63,322
自己株式	0	0
株主資本合計	67,759	71,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	280
繰延ヘッジ損益	231	296
為替換算調整勘定	21	135
その他の包括利益累計額合計	11	119
少数株主持分	11,957	7,076
純資産合計	79,728	78,942
負債純資産合計	731,973	701,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	175,601	172,190
売上原価	157,642	146,660
売上総利益	17,959	25,530
販売費及び一般管理費	11,377	9,317
営業利益	6,582	16,212
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	33	28
投資有価証券売却益	60	201
投資事業組合等投資利益	10	70
持分法による投資利益	52	56
出資金償還益	57	-
その他	74	110
営業外収益合計	292	470
営業外費用		
支払利息	55	43
投資事業組合等投資損失	8	23
投資有価証券売却損	4	-
その他	42	31
営業外費用合計	111	98
経常利益	6,763	16,584
特別利益		
債務消滅益	211	-
特別利益合計	211	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	6,975	16,584
匿名組合損益分配額	1	-
税金等調整前四半期純利益	6,973	16,584
法人税、住民税及び事業税	2,466	1,578
法人税等調整額	310	1,608
法人税等合計	2,777	3,187
少数株主損益調整前四半期純利益	4,196	13,397
少数株主利益	412	8,462
四半期純利益	3,784	4,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,196	13,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	66
繰延ヘッジ損益	225	64
為替換算調整勘定	6	114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	835	116
四半期包括利益	3,360	13,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,128	5,043
少数株主に係る四半期包括利益	232	8,470

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、第1四半期連結累計期間より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。</p> <p>なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「投資事業組合関連益」に表示しておりました4百万円、及び営業外収益の「その他」のうち6百万円は「投資事業組合等投資利益」として、また、「投資事業組合関連費」に表示しておりました8百万円は、「投資事業組合等投資損失」として組み替えております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の当社負担額を賞与引当金に計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額5億41百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	701百万円	638百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	474百万円	410百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,797百万円	5,049百万円
のれんの償却額	807百万円	807百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	136,995	3,225	25,404	13,030	178,655	3,053	175,601
セグメント利益又は損失()	8,395	10	652	573	8,484	1,902	6,582

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,902百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 3,053百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	135,390	2,601	22,536	11,704	172,233	42	172,190
セグメント利益又は損失()	6,724	2,018	9,878	1,308	17,313	1,101	16,212

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,101百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 42百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	175円73銭	229円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,784	4,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,784	4,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。

この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称	第4回無担保社債
発行年月日	平成26年1月24日
発行総額	10,000百万円
発行価額	金額100円につき金100円
利率	年0.69%
償還期限	平成31年1月24日
償還条件	満期一括償還
資金の用途	設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	473百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼	幸 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部	雅 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井	康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。